



巴工業株式会社

株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT Vol.42

第92期 第2四半期決算のご報告

2020年11月1日 ▶ 2021年4月30日

▶ CONTENTS

ビジネスアウトライン	01
連結決算ハイライト	03
トップメッセージ	05
担当役員が語る	09
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14

ビジネスアウトライン

私たち巴工業の二つのコアビジネスは、遠心分離機を中心とする分離機器の製造販売（機械事業）、化学工業製品を中心とした先端商品の輸入販売（化学品事業）です。この両事業がそれぞれの特長を活かし、成果を競いながら、安定した業績を支えてきました。そして現在、両事業は多様化するニーズに応え、海外とのパイプを太くしながら、その活動領域を広げています。

「機械事業」 メーカー & 専門商社 「化学品事業」

高い技術と優れた製・

機械事業

Machinery & Equipment Div.

機械事業は、遠心分離機を中心とした各種分離機や応用装置、あるいは関連機器の製造・販売を行っています。日本における遠心分離機のパイオニアとして、日本の多くの産業に貢献してきました。

戦略

機械事業は生産の合理化、コスト競争力の強化、国内外の新たな市場展開により、収益力の向上を図ります。

あなたの近くで巴工業は活躍しています。

下水処理

下水処理プロセスに幅広く対応した製品を提供しています。水を活かし、自然と共生できる生活環境づくりに貢献しています。



化学工業製品

ペットボトルの原料を生産する工程にも導入されています。また、廃棄物中のプラスチックなどを選別して再資源化に貢献しています。



食品

調味料の製造や魚介類の加工など様々な食品類の製造プロセスで利用されています。



下水関連

リサイクル関連

石油化学関連

エネルギー関連

食品・医薬品関連

紙パルプ・その他

商品を提供し、社会に貢献

化学品事業

Chemical Products Div.

化学品事業は、合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびに関連製品・加工品の輸出入および販売を行っています。

戦略

化学品事業は、「輸入商材、ハイテック、環境」をキーワードに高付加価値であり、また、巴工業にふさわしい商品の開発を目指して行きます。

あなたの近くで巴工業は活躍しています。

シリカフューム

コンクリートに混ぜることで強度を従来の10倍以上に高められる特性から、超高層ビルの柱や新幹線のトンネル、飛行場の滑走路などで使用されています。



樹脂

CD盤面の原料、OA機器の部品など、それぞれの用途にあった様々な樹脂を取り扱っています。



添加剤

自動車用塗料、建築用塗料、印刷インキ、木工・家具用塗料などに様々な特性を与える添加剤として多くの実績があります。



合成樹脂関連

機能材料関連

工業材料・鉱産関連

電子材料関連

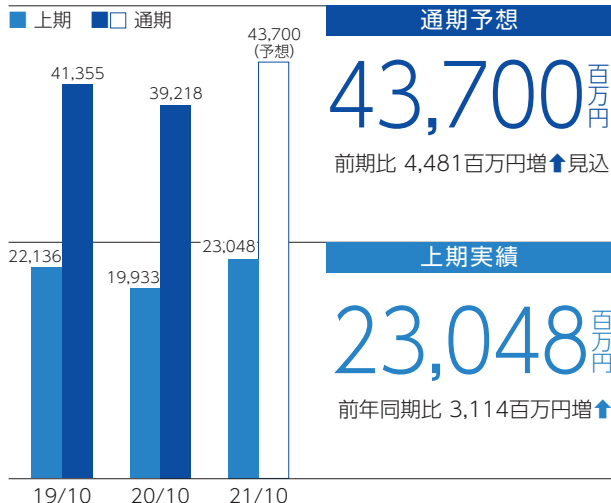
化成品関連

その他

連結決算ハイライト

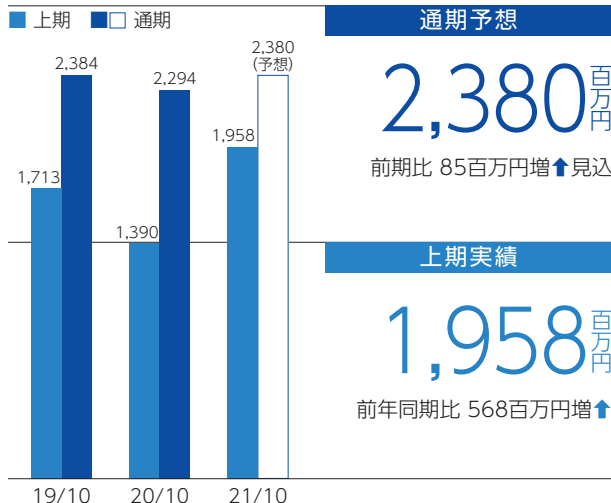
売上高

(単位：百万円)



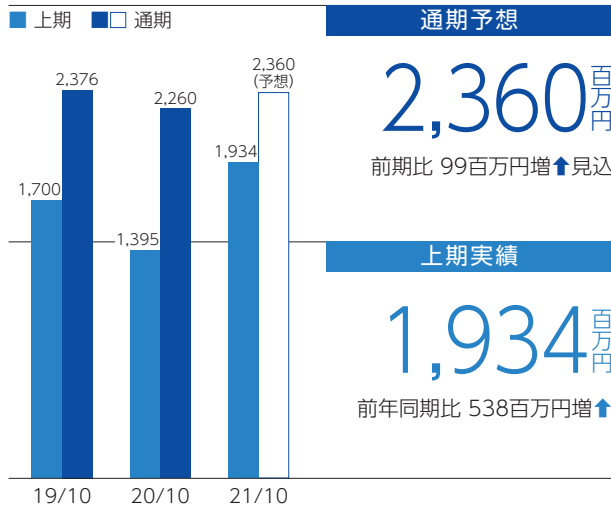
経常利益

(単位：百万円)



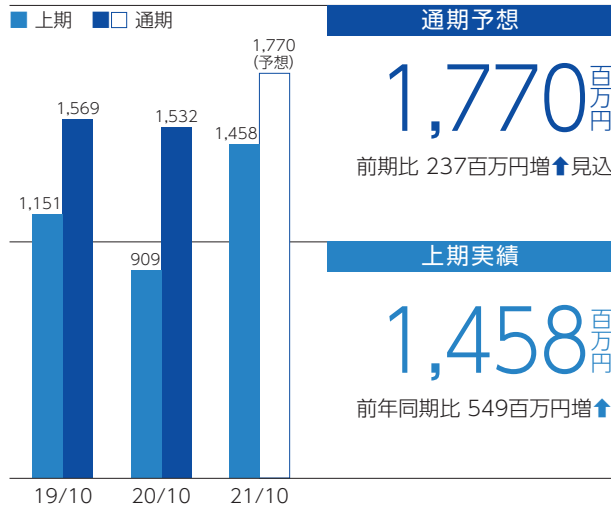
営業利益

(単位：百万円)

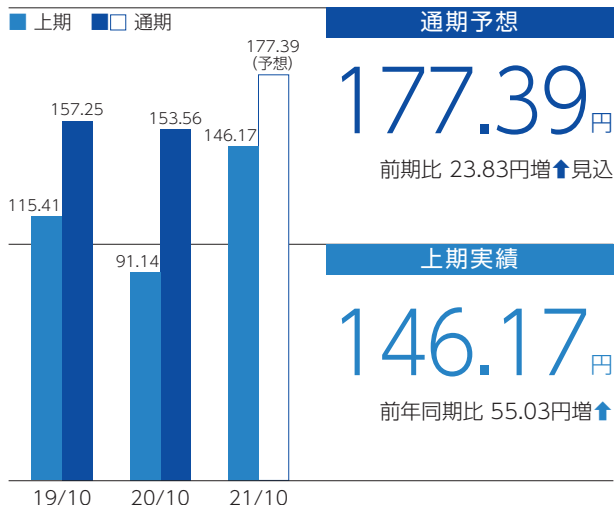


親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

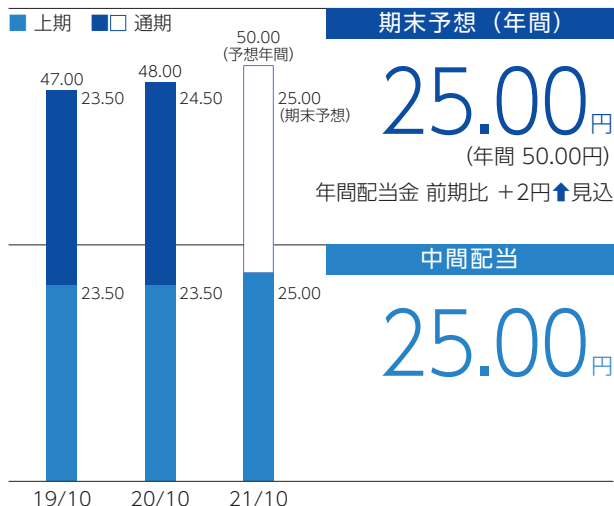
(単位：百万円)



1株当たり当期(四半期)純利益 (単位:円)



1株当たり配当金 (単位:円)



決算のポイント

売上高

機械事業および化学品事業が共に増収となったため、全体では前年同期比15.6%増の230億48百万円となりました。

機械事業では国内官需向け工事、海外向け機械および全分野の部品・修理の販売が伸長し、化学品事業では自動車分野を中心に回復が鮮明になりつつあり、合成樹脂分野、工業材料・鉱産分野、化成品分野を中心とした全分野の販売が増加しました。

通期では、機械事業で国内官需および海外向け機械、国内官需向け装置・工事、全分野の部品・修理の販売が好調であることから増収を予測し、化学品事業でも自動車分野の急回復を背景に全分野において好調であることから増収を予測するため、前期比11.4%増の437億円を見込んでいます。

営業利益

機械事業では収益性の良い部品・修理の増収を背景に増益となり、化学品事業でも収益性の良い工業材料・鉱産分野や化成品分野を中心とした増収により増益となったため、全体では前年同期比38.6%増の19億34百万円となりました。

通期では機械事業が増収となるものの全分野の機械および装置・工事、海外向け部品・修理の採算性の悪化を主因に減益となる一方、化学品事業が増収による増益を予測することから前期比4.4%増の23億60百万円を見込んでいます。

経常利益

営業利益の増加により前年同期比40.9%増の19億58百万円となりました。

通期でも営業利益の増加を予測することを受け前期比3.7%増の23億80百万円を見込んでいます。

親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

経常利益の増加に加えて特別利益に中国の連結子会社清算益等を計上したことから前年同期比60.4%増の14億58百万円となりました。

通期でも前期比15.5%増の17億70百万円を見込んでいます。

トップメッセージ

社長に聞く

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。当社2021年10月期第2四半期連結累計期間(2020年11月1日から2021年4月30日まで)が終了いたしましたので、ここに第2四半期連結決算の概況と今後の取り組みについてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **山本 仁**



Q

当第2四半期連結累計期間の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

A

新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、国内景況は厳しい状況が継続しています。一方で海外においては、中国経済が急速な回復を見せるなど、復調に転じた地域も出てきています。

こうした状況の中、当社グループの機械事業は、コロナ禍によって民間設備投資が停滞した影響を受けたものの、国内官需向け工事や中国を中心とした

海外販売が伸長したため、売上高は前年同期比36.8%増、営業利益は同51.5%増となりました。化学品事業では、前期に大きく落ち込んだ自動車分野を中心に幅広い産業向けの販売が増加に転じたことから、売上高は前年同期比7.7%増、営業利益は同28.8%増となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比15.6%増、営業利益が同38.6%増、経常利益が同40.9%増、親会社株主に帰属する四半期純利益が同60.4%増と、大幅な増収増益となりました。

Q

中期経営計画の状況について
お聞かせください。

A 当社グループは現在、3カ年の中期経営計画「Change For The Future ～将来のための変革～」に取り組んでおります。新たな取り組みへの果敢な挑戦と、柱となる事業分野のビジネス基盤の強化によって、さらなる業績の向上と持続的な企業価値の創造を目指すことを基本方針としており、最終年度である2022年10月期に連結売上高490億円、連結経常利益26億円を達成するという目標を掲げ、その重点施策として、海外事業の拡大や収益性の向上、環境負荷の低減に資する製品、商材の拡販などに取り組んでおります。

柱となる事業分野の強化については、機械事業での生産改革プロジェクトがいよいよ実を結びつつあります。主力製品である遠心分離機を生産工程を抜本的に見直したことで、大幅な原価低減と納期短縮を実現できる目処が付きました。今後期末に向けて、進化した生産プロセスでの操業がスタートする予定です。

新たな取り組みへの挑戦としましては、機械事業で、スウェーデンの企業が手掛ける発電システムの

国内販売を開始しました。工場排熱などを電気エネルギーに変換する小型の発電システムで、環境に配慮した新たな商品として、販売拡大に注力してまいります。このほか衛生分野の新製品として、電解除菌水を使用した手洗・除菌・乾燥装置を販売しております。また、化学品事業においても、生分解性プラスチックなど環境対応商材の販売が順調に拡大しています。

海外事業の強化については、コロナ禍によって多少出遅れてしまった面もございますが、このほどマレーシアとベトナムに化学品事業を手掛ける現地法人を設立いたしました。マレーシアでは主に日系家電メーカーの現地拠点に向けた商品供給からスタートし、徐々に事業領域を拡大していく方針です。ベトナムでは、現地で進むインフラ整備向けの工業材料分野の販売を手掛けるほか、豊かな鉱物資源に着目し、鉱産分野での商材開拓も狙ってまいります。

Q

通期の業績見通しを
お聞かせください。

A コロナ禍の動向については予断を許さない状況がまだしばらく継続するとみておりますが、経済活動は国内外ともに回復基調に転じてくるも

トップメッセージ

社長に聞く

のと考えています。特に化学品事業においては、中国での自動車・半導体関連の生産が急速に回復しており、工業材料・鉱産分野、化成品分野、電子材料分野など幅広い分野での需要が急増しています。これに伴い、期初には増収減益と予想していた通期業績について、増収増益へと上方修正させていただきました。

機械事業では、国内の民間設備投資が回復するにはもう少し時間を要するとみており、海外での大型案件の獲得に注力したいと考えています。先ほどご紹介した生産改革プロジェクトの成果として、海外メーカーとも対抗できる価格競争力の高い製品の投入を予定しており、これをきっかけに海外での攻勢を強

中期経営計画(2019年11月~2022年10月)

「Change For The Future ~将来のための変革~」

基本方針

新たな取り組みへの果敢な挑戦
柱となる事業分野のビジネス基盤の強化

数値目標

	第93期(2022年10月期) 計画			第90期比
	機械	化学品	合計	
売上高	14,000	35,000	49,000	+18.5%
営業利益	900	1,700	2,600	+9.4%
経常利益	—	—	2,600	+9.0%
EBITDA*	—	—	3,000	+9.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,700	+8.3%
ROE(純資産利益率)	—	—	5.7%	—

更なる業績向上 持続的な企業価値創造

機械事業

海外市場での事業拡大、製販一体の構造改革

化学品事業

新規商品開発・市場開拓、海外事業の拡大継続

※EBITDA(利払前・税引前・減価償却前利益)

重点施策

1 海外事業の拡大継続

- 機械事業 北米・中南米、中国、東南アジア
- 化学品事業 タイ周辺国や東欧、ロシア、アフリカ

2 更なる収益性向上への取り組み

- 機械事業 営業・生産の両部門に亘る高効率化・生産性向上を目指した構造改革とコストダウン
- 化学品事業 工業材料関連の強化、開発部による新規市場・顧客開拓

3 環境負荷低減への取り組み

- 機械事業 低動力型高効率遠心分離機の拡販
- 化学品事業 環境対応樹脂の拡販

4 資本効率改善への取り組み

- EBITDAの採用

5 将来の成長に資する投資への取り組み

6 働き甲斐のある職場環境の構築と人材育成



めてまいります。化学品事業は現在、旺盛な需要に対応すべく、一丸となって取り組んでおります。市場が急激に動き始めていますので、この動きに乗り遅れることなく、事業機会を確実に捉えていくことに全力を尽くしてまいります。

Q

株主の皆様への
メッセージをお願いします。

A

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、安定し

た配当を継続的に実施していくことを重視しております。このような基本方針と現在の内部留保の状況や利益水準を総合的に勘案し、当期の中間配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。期末配当金も同額を予定しており、年間配当金は前期から2円増配となる1株当たり50円となる見通しです。

おかげさまで当社は今年、創業80周年を迎えました。現在の巴工業があるのは、長年に渡って多くのステークホルダーの皆様にご支援いただいたおかげであり、深く感謝しております。しかしながら、歴史は決して、将来を約束してくれるものではありません。歴史や伝統を尊重しながらも、常に新しいことに挑戦し、変化し続けなければ、これからの厳しい競争社会を生き残っていくことはできません。今後も我々は、変化し成長し続けることによって、皆様からお寄せいただいているご期待にお応えしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心より申し上げます。

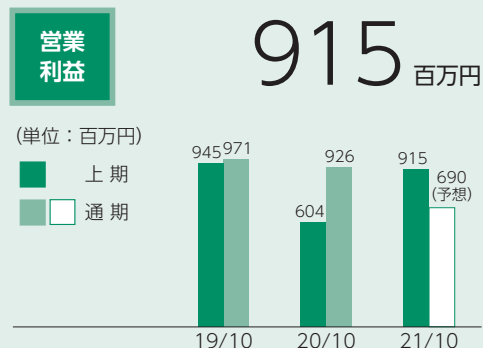
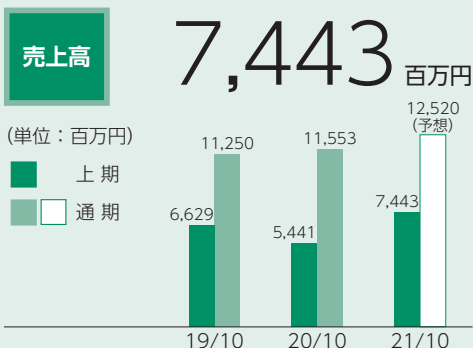
担当役員が語る | 各事業の業績と展望

機械事業

Machinery & Equipment Div.



専務取締役
機械本部長 玉井章友



業績

機 械事業の第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期を36.8%上回る74億43百万円となりました。増収となった主たる要因は海外分野の販売が18億円超増加したことによるもので、主として中国向け大型案件の売上による機械販売の増加、また、中国および東南アジア向け部品・修理の販売も増加したことにより増収となりました。一方、国内官需分野においては機械の販売が減少したものの、装置・工事、部品の販売が好調で増収となりました。国内民需分野においては部品・修理の販売が化学工業や半導体向けを中心に好調でしたが、機械、装置・工事の販売が前期の半導体向け大型案件の反動により減少し、全体としては減収となりました。

営業利益は増収による売上総利益の増加から前年同期比51.5%増の9億15百万円となりました。

展望

2 021年10月期通期の売上高は前期比8.4%増の125億20百万円、営業利益は同25.5%減の6億90百万円を見込みます。新型コロナウイルス感染拡大により一部案件の発注や計画で遅れが顕在化しつつあります。こうし

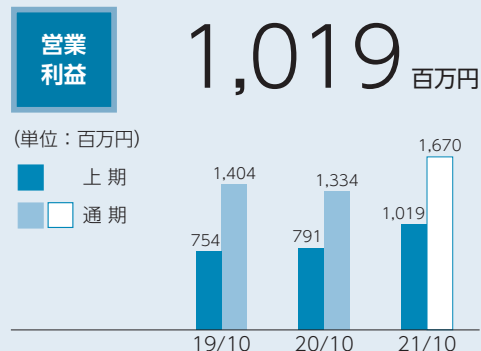
た中、売上高につきましては、機械の販売は国内官需および海外分野における好調を見込み、装置・工事の販売も国内官需分野が伸長する見込みから増収となる見通しです。これを分野別に見ますと、海外分野において機械の販売が化学工業向け大型案件の伸びにより増収となり、国内民需分野においては部品・修理の販売が堅調なことによる増収を見込み、さらに国内官需分野でも機械、装置・工事の販売が大都市向け大型案件の堅調な受注を背景に伸長する見込みから増収となる見通しです。一方、国内民需分野における装置・工事の販売は、前期の大型案件が今期は無くなるため、減収を余儀なくされる見通しです。

営業利益につきましては、部品・修理の販売は堅調なものの、機械および装置・工事の販売における収益性の低い海外分野の大型案件を主因に、減益となる見通しです。

今後もコロナ禍による先行きの不透明感はあるものの、定着しつつある新しい生活様式をふまえた国内景気回復動向を敏感に察知し、米国および中国を中心とした世界経済の動向にも注視しつつ、当社を取り巻く厳しい状況を正確に認識し、営業活動を加速してまいります。これに加えて、生産効率のより一層の向上を図り、今期業績のみならず来期以降の業績拡大につながるよう努めてまいります。



常務取締役
化学品本部長 篠田彰鎮



業績

化 学品事業の第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7.7%増の156億4百万円となりました。依然、新型コロナウイルスの感染拡大は収束の目処が立っていませんが、国内外の経済活動は回復傾向にあります。商品グループ別に見ますと、合成樹脂関連は国内で自動車需要の樹脂・製品全般の販売が回復し、中国コンパウンド事業も中国国内の需要復調により増加しています。工業材料関連は高層ビル建築向け商材が好調、鉱産関連は自動車、住宅建材向け商材の販売が好調、機能材料関連は半導体製造装置に使用する部材販売が好調、化成品関連はインキ・塗料向け原材料や添加剤が堅調に推移しています。また、電子材料関連は半導体不足の影響はあるものの半導体関連商材販売が好調に推移し、全ての部門で前年同期比増となりました。海外では中国国内の需要回復などからグループ子会社の販売も増加しております。以上により、全体の営業利益は前年同期に対して28.8%増の10億19百万円となりました。

展望

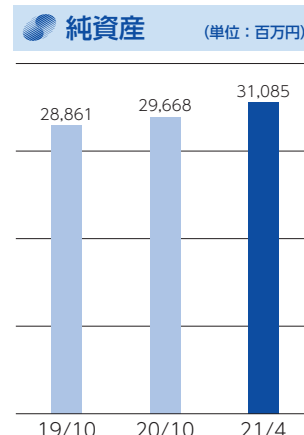
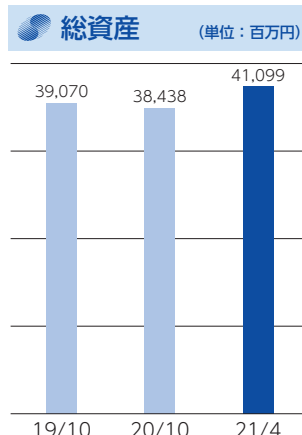
2 021年10月期通期の売上高は前期比12.7%増の311億80百万円、営業利益は同25.2%増の16億70百万円を見込みます。国内では新型コロナウイルスの感染拡大に収束は見えないものの経済活動は回復基調にあります。当事業を取り巻く環境に明るい兆しが見えており、通期では増収増益となる見込みです。既存の商流販路を維持しつつ、将来を見据えた取り組みを実践していきます。市場の牽引役である自動車、住宅建材向け原材料、半導体関連商材並びにインキ・塗料向け原材料の販促に注力しつつ、SDGsに取り組みながら化学品専門商社として新市場・商材開発やグローバル化を進めていくことが必要と考えています。これらの理由から、海外で環境対策に配慮した商材、再生樹脂販売を開発部が中心となり展開中です。コロナ禍後の状況を視野に入れ、海外販売拠点の拡充と共に新サプライヤー探索を継続し、海外子会社との協業による新たなビジネス展開と合わせて化学品事業の業績拡大に努めてまいります。

第2四半期連結財務諸表

◆ 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (20/10)	当第2四半期末 (21/4)	増減額
資産の部			
流動資産	29,939	32,443	2,504
固定資産	8,499	8,656	156
有形固定資産	5,202	5,220	17
無形固定資産	128	101	△26
投資その他の資産	3,167	3,334	166
資産合計	38,438	41,099	2,661
負債の部			
流動負債	8,085	9,299	1,214
固定負債	684	714	30
負債合計	8,769	10,014	1,244
純資産の部			
株主資本	29,287	30,501	1,213
資本金	1,061	1,061	-
資本剰余金	1,483	1,483	-
利益剰余金	27,107	28,321	1,214
自己株式	△363	△364	△0
その他の包括利益累計額	380	583	203
その他有価証券 評価差額金	307	416	108
繰延ヘッジ損益	△1	2	3
為替換算調整勘定	92	189	96
退職給付に係る 調整累計額	△17	△24	△6
純資産合計	29,668	31,085	1,417
負債及び純資産合計	38,438	41,099	2,661



資産、負債及び純資産の状況について

当第2四半期連結会計期間末の資産は、仕掛品並びに受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金並びに電子記録債権の増加等により、前連結会計年度末比2,661百万円増加し41,099百万円となりました。

負債は、賞与引当金および電子記録債務が減少した一方、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末比1,244百万円増加し10,014百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,417百万円増加し31,085百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の77.2%から1.6ポイント低下して75.6%となりました。

◆ 四半期損益計算書

(単位：百万円)

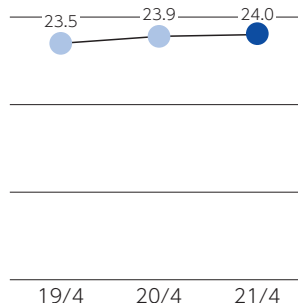
科目	前第2四半期 累計期間 (19/11~20/4)	当第2四半期 累計期間 (20/11~21/4)	増減額
売上高	19,933	23,048	3,114
売上原価	15,168	17,519	2,350
売上総利益	4,764	5,528	764
販売費及び一般管理費	3,368	3,594	225
営業利益	1,395	1,934	538
営業外収益	30	38	8
営業外費用	35	14	△21
経常利益	1,390	1,958	568
特別利益	-	86	86
特別損失	1	-	△1
税金等調整前四半期純利益	1,388	2,045	657
法人税等	479	587	107
四半期純利益	909	1,458	549
親会社株主に 帰属する四半期純利益	909	1,458	549

◆ 四半期キャッシュ・フロー計算書

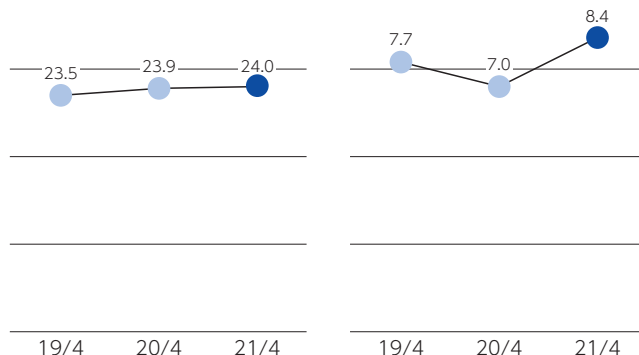
(単位：百万円)

科目	前第2四半期 累計期間 (19/11~20/4)	当第2四半期 累計期間 (20/11~21/4)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	157	3,186	3,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,320	△4,127	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	△244	△10
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	61	58
現金及び現金同等物の増減額	△4,395	△1,123	3,271
現金及び現金同等物の期首残高	12,147	11,857	△290
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,752	10,733	2,981

売上総利益率 (単位：%)



営業利益率 (単位：%)



キャッシュ・フローの状況について

POINT ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、3,186百万円となりました。これは、賞与引当金の減少261百万円および法人税等の支払173百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益の2,045百万円および仕入債務の増加622百万円、たな卸資産の減少619百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の157百万円と比べ3,029百万円の収入増加となりました。

POINT ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、4,127百万円となりました。これは、定期預金の預入、払戻による差額4,000百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の4,320百万円と比べ193百万円の支出減少となりました。

POINT ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、244百万円となりました。これは、配当金の支払額244百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の234百万円と比べ10百万円の支出増加となりました。

会社情報

2021年4月30日現在

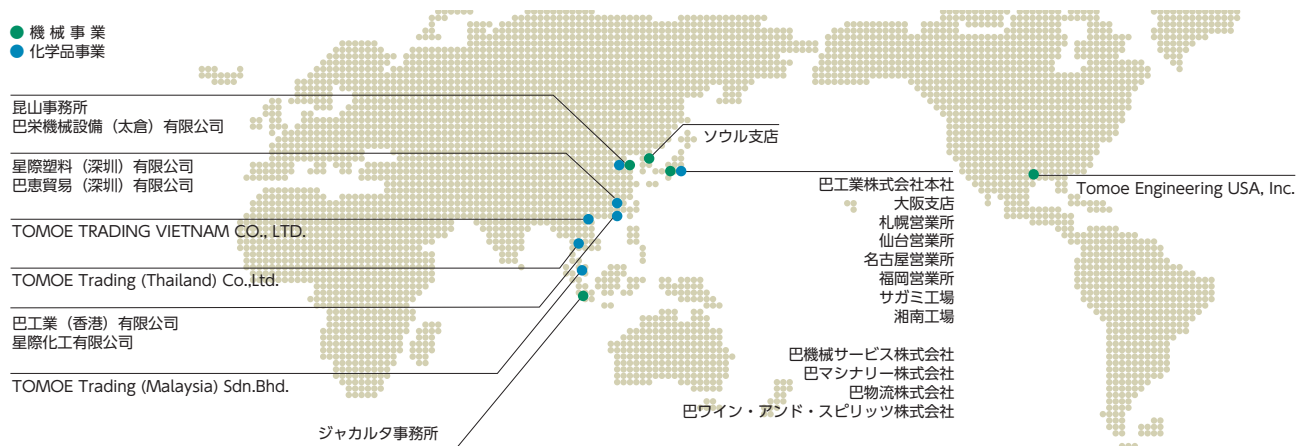
◆ 会社概要

商号	巴工業株式会社
本社所在地	東京都品川区北品川五丁目5番15号
設立	1941年5月29日
資本金	10億6,121万円
従業員数	745名（連結）、434名（単体）
主な事業内容	機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機 および応用装置・関連機器の 製造・販売ならびに一般機 器・装置類の販売 化学品事業 合成樹脂、化成品、無機材 料、電子材料、洋酒類ならび にこれらの関連製品・加工品 の輸出入および販売
ホームページ	https://www.tomo-e.co.jp

◆ 役員一覧

代表取締役社長	山本 仁
専務取締役	玉井 章友
常務取締役	篠田 彰鎮
取締役	矢倉 敏明 伊藤 勝彦 東 徹行 佐田 淳 藤井 修 藤井 栄 杉浦 路明
取締役（監査等委員）	深沢 正義 八尋 研治（社外取締役） 中村 誠（社外取締役） 蓮沼 辰夫（社外取締役）

◆ グループネットワーク



株式情報 2021年4月30日現在

◆ 株式情報

発行可能株式総数	24,550,000株
発行済株式の総数	10,533,200株
株主数	7,865名

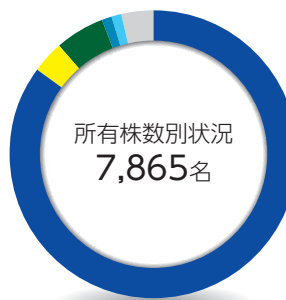
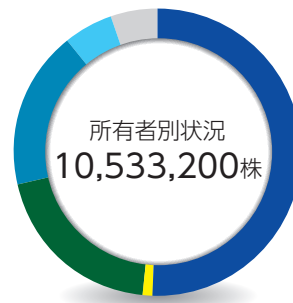
◆ 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数(自己株式を除く)に 対する所有株式数の割合(%)
光通信(株)	969	9.71
巴工業取引先持株会	533	5.34
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	489	4.90
野田真利子	397	3.97
(株)みずほ銀行	392	3.93
山口温子	314	3.14
佐良直美	306	3.06
巴工業従業員持株会	276	2.76
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	254	2.55
(有)巴企画	245	2.46

(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.上記のほか当社所有の自己株式554千株があります。

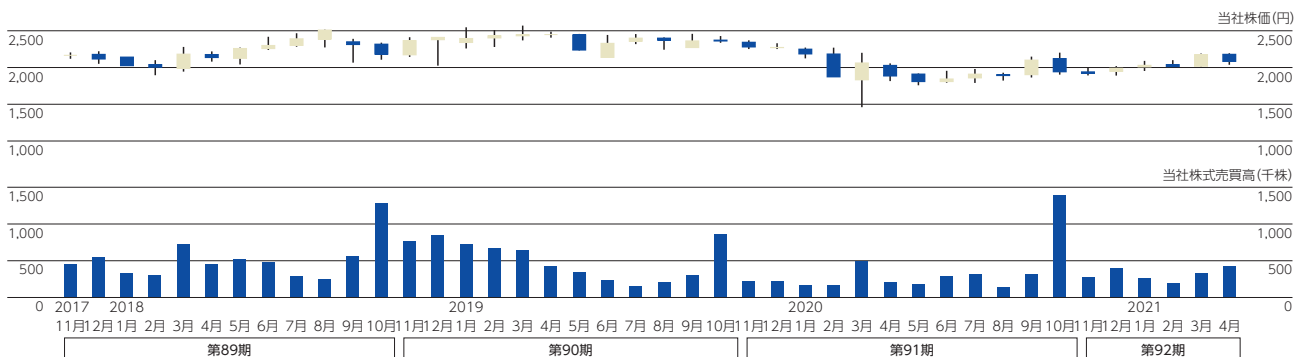
◆ 株式分布状況

● 個人・その他	5,344,008株	50.73%
● 証券会社	100,831株	0.96%
● 金融機関	2,102,950株	19.96%
● その他の国内法人	1,871,633株	17.77%
● 外国法人等	558,867株	5.31%
● 自己株式	554,911株	5.27%



● 1単元以上	6,693名	85.10%
● 5単元以上	292名	3.71%
● 10単元以上	427名	5.43%
● 50単元以上	88名	1.12%
● 100単元以上	98名	1.25%
● 1単元未満	267名	3.39%

株価チャート



株主メモ

決算期	毎年10月31日
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年 4月30日
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告掲載アドレス	https://www.tomo-e.co.jp
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を設けております。



2020年にお贈りした2銘柄のうちの1つ

対象となる株主様

毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様

優待内容

ワイン（当社関連会社取扱商品）1本を贈呈

贈呈の時期

毎年12月下旬に送付



巴工業株式会社

〒141-0001
東京都品川区北品川五丁目5番15号
URL <https://www.tomo-e.co.jp>

本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。



UD FONT